

研究種目：基盤研究（A）
 研究期間：2006年度～2008年度
 課題番号：18203010
 研究課題名（和文） 現代アジア・アフリカ地域におけるトランスナショナルな政治社会運動の比較研究
 研究課題名（英文） Comparative Studies on Transnational socio-political movements in contemporary Asia and Africa

研究代表者
 酒井啓子
 東京外国語大学・大学院地域文化研究科・教授
 研究者番号 40401442

研究成果の概要：

9-11 事件以降、①米国の中東支配に対する反米意識の高まり、②イスラエルのパレスチナ攻撃に対するアラブ、イスラーム社会での連帯意識、③国家機能の破綻に伴う代替的社会サービス提供母体の必要性、を背景として、トランスナショナルなイスラーム運動が出現した。それはインターネット、衛星放送の大衆的普及によりヴァーチャルな領域意識を生んだ。また国家と社会運動の相互暴力化の結果、運動が地場社会から遊離し、トランスナショナルな暴力的運動に化す場合がある。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
18年度	11,500,000	3,450,000	14,950,000
19年度	11,900,000	3,570,000	15,470,000
20年度	10,300,000	3,090,000	13,390,000
年度			
年度			
総計	33,700,000	10,110,000	43,810,000

研究分野：

科研費の分科・細目：

キーワード：トランスナショナルイシュー

1. 研究開始当初の背景

国境を越えたイスラーム政治運動が国際政治の注目を引いたのは、2001年の9-11米国同時多発テロ事件の背景に、アフガニスタンを拠点とする超国家的イスラーム・ネットワークである「アルカーイダ」の存在があったと見なされて以降であるが、その後も広域イスラーム政治運動、特に暴力的志向を持つ運動は、ヨーロッパ、東南アジアなどにも拡大を見せ、国際政治の非国家主体として強い影響力を持っている。だがその実態や、何故国境を越えて広域に拡大するか、といった背景については、十分解明されずにいた。

イスラーム運動を中心としたトランスナショナルな運動の実態の解明こそが、現代アジア、アフリカ諸国における紛争の頻発、蔓延の原因を探ることにつながると考え、本研究を開始した。

2. 研究の目的

本研究は、現在の国際政治のなかに見られるアジア・アフリカ地域を中心とした国境を越えた政治・社会運動の動態を、特に政治的にも安全保障上でも焦点となっている広域イスラーム運動に着目して調査研究し、その発生原因を明らかにするものである。

その点を踏まえ、以下の点を分析・解明目的とした。

- (1)トランスナショナルな政治運動(暴力的武装活動を含む)の多発する地域(具体的には中東[特にイラク、エジプト、サウジアラビア、レバノン]、南アジア[特にアフガニスタン、パキスタン]、東南アジア[特にインドネシア]、アフリカなど)において、いかなる政治運動主体、組織が存在するのか、その実態と現状を把握する。
- (2)正確な現状把握を踏まえた上で、それらの運動主体がいかなる形で国外とのネットワークを構築しているかを分析すること。

3. 研究の方法

(1)史料の収集と現地調査

主として各国のトランスナショナルな運動に関する一次資料の収集のために、研究対象地域で発行されている新聞、雑誌、現地語書籍の収集、購読を行い、報道や機関誌の分析を通じて諸政治組織の運動方針、運動の性格のなかに、トランスナショナル性が見られるかどうかの検証を行った。そのためそれぞれ分担者は対象地域で海外調査を行い、資料収集作業を行なった。

特に、イラクにおいては現地で出版される新聞、各政党機関紙などが引き続き紛争状態において海外で入手困難であることから、イラク出版物を体系的に収集しているベイルートのイラク戦略研究所の協力を得て、イラク国内発行紙の記事データベースを継続的に収集した。これらのイラク政党機関紙は、バックナンバーを含め世界でも体系的に収集している機関は皆無であり、イラク政治情勢の本格的分析のために貴重な史料である。

また印刷物の形で発行されていない情報の収集については、地下放送や現地語放送などを活字化したデータベースの購読を行なった。具体的には、全世界の新聞、放送記事、各種雑誌記事を網羅したデータベースであるFactivaを契約し、アジア、アフリカの各種新聞、雑誌メディアに掲載されたトランスナショナルな運動に関する情報を収集した。収集された膨大なメディア情報はコンピューター上で保管、分野別に作業員を配置して分類作業に従事させた。

さらに研究対象地域における政治社会運動の実態把握のために、分担者がそれぞれ担当地域に赴き、現地での実態調査のためのフィールド・ワークを行なった。現地調査が不可能ないし困難なパレスチナやイラク、アフガニスタンに関しては、英国など先進国の関連研究機関や亡命政治家ネットワークを訪問して、調査を行なった。

(2)現地研究者、欧米研究者との意見交換

研究方法として、海外の第一線の研究者を集めた国内外でのワークショップ、講演会や

研究会を実施し、分担者、協力者と研究交流を行うことで、研究内容の高度化を実現した。期間中に実施した研究講演会などは、以下の通り。

外国からの研究者・専門家を招聘した国内研究会・ワークショップ

Assam Tamimi (ロンドン イスラーム政治思想研究所) 2006年10月15日

Kamel Abu Jaber (ヨルダン外交研究所所長、元ヨルダン外相) 2006年10月17日

Jan De Jong (地理学者、PLO 交渉ユニット戦略計画顧問) 2006年12月1日

Faleh Abdul Jabbar (イラク戦略研究センター) 2006年12月18日

Hala Fattah (Former Director, American Academic Research Institute in Iraq, Jordan、元イラク・アメリカ学術調査研究所所長(在ヨルダン))2007年1月28日

Dal Seung YU (Hankuk University of Foreign Studies) 2008年5月24-25日

Raymond Hinnebusch (University of St.Andrews) 2008年8月2-3日

Amr Hamzawy (Carnegie Endowment for International Peace, Senior Associate) 2008年9月21-24日

Kamel MAHDEE (Exeter University) 2008年2月7-8日

海外での国際ワークショップ

2007年6月11-13日 “Toward the New Phase of Iraqi Studies” Philadelphia University, ヨルダン。イラク人学者らをイラク国内の諸大学・研究機関より招聘し、ワークショップでの報告を依頼。

4. 研究成果

1. トランスナショナルな運動とそれを支えるトランスナショナルな連帯意識の起源
本研究では、まず9-11事件以降世界的に拡大したアジア、アフリカを起源とするトランスナショナルな運動の実態とその性格を把握することに重点をおいた。なかでも、イスラーム運動の国際的広がり注目した。本研究実施期間中も多国籍軍管理下のイラクおよびアフガニスタンでの治安の悪化、アフガニスタン情勢の緊迫化に平行したパキスタンの政治的混乱、ヨーロッパでの移民暴動などムスリム系移民を取り巻く環境の緊張、パレスチナ、レバノンにおけるイスラエルの暴力的攻撃の頻発など、数多くの事例が発生し、その多くにトランスナショナルな運動の実例が見られたため、そうした運動の現状分析に多くの研究を当てた。

1. その結果、9-11事件以降のトランスナショナルなイスラーム運動のありようは、以下の3パターンに分類することが可能である。

- (1) イラク、アフガニスタンなどにおける米国の支配に対する国境を越えた反米意識の高まりと反米運動の展開
- (2) パレスチナに対するイスラエルの暴力的攻撃に対する反感からくるアラブ、イスラーム諸国における国境を越えた連帯意識
- (3) 各国における国家機能の破綻に伴い、社会福祉サービスの提供母体としてのイスラーム運動の台頭と、個々の運動の共鳴性

(1) については、特に 2004 年以降、イラクにおいてサウディアラビア、イエメン、エジプト、シリアなどの反米イスラーム主義勢力が武装活動を展開し、それがイラク国内の宗派対立と政治派閥抗争の悪化に影響を与えた事例が見て取れる。保坂のイラクにおける「アルカーイダ」やザルカーウィら外国からのイスラーム主義義勇兵の研究は、多くがサウディアラビア出身であることを示している。その影響はイラクのスンナ派のイスラーム運動に大きな影響を与え、特に 2004 年にはイラク・イスラーム共和国と名乗る勢力がファッルージャ南のマフムディーヤ周辺に自立的立場を確立し、反米活動の拠点と化した。従来イラクのスンナ派イスラーム運動は、ムスリム同胞団やスーフイズムなど、比較的政治性の薄い勢力が主流であるといわれていたが、サウディアラビアからの外国義勇兵の流入によって、ワッハーブ系のイスラーム運動が急速にイラク国内に拡大した。トランスナショナルなスンナ派イスラーム運動のイラクへの波及に対して、シーア派イスラーム運動は、特段にトランスナショナル性が強く見られない。イラク政権の主流となったシーア派イスラーム主義政党はいずれもイランとの密接な関係を持ち、その意味でのイランとの国境を越えたネットワークの強化が想定されたが、実際にはむしろ対イラン関係を巡って政党間で路線が分かれた。特に 2007 年以降、与党のダアワ党がイランとのつながりの強いイラク・イスラーム最高評議会と距離をおき、イラク・ナショナリズムを強調した政権運営をしているのを見ると、国家機能の強化とトランスナショナル性は反比例する傾向を示している。他方、シーア派イスラーム主義運動のトランスナショナル性については、後述するように、レバノンのヒズブッラーに見られるように、超宗派性が強く出る場合も見られる。アフガニスタンの事例においては、2005 年以降パキスタンのイスラーム運動との連携性

が極めて強く見られ、アフガニスタンにおけるタリバンの再生、活動の活発化と、パキスタンのイスラーム主義運動の激化は連動していることが見て取れる。

(2) については、2006 年 7 月のイスラエルによるレバノン南部に対する軍事攻撃、2008 年 12 月から 2009 年 1 月のイスラエルによるガザ攻撃によって、前者はヒズブッラー、後者はハマースに対するアラブ、イスラーム世界からの広い共感意識が顕在化したことが代表的な事例である。ヒズブッラーやハマースは、国際的にはイラン、シリアの支援を得ていることを前提に捉えられており、シリア、イランなどのトランスナショナルな反イスラエル政策の反映とみなされがちである。しかし横田、末近らの研究は、むしろ両政党の地場性を強調し、イスラエル占領下という環境のなかで出現したローカルな運動体であるとする。ハマースは、もともとムスリム同胞団として成立していることから、エジプトのムスリム同胞団など、アラブ諸国に広く存在する同胞団との連携が想像されるが、直接の連携はないと横田は指摘している。むしろトランスナショナル性の現れ方として興味深いのは、シーア派のヒズブッラーの対イスラエル行動に対して、スンナ派の在レバノン・パレスチナ人の強い支持を獲得している他、エジプトやヨルダンでも支持が広がったことである。2006 年のイスラエル攻撃の後、エジプトでの調査において、圧倒的なヒズブッラー人気が大衆の間で広がっていたことが確認されている。パレスチナ問題に関するイスラーム運動においては、宗派的亀裂に沿ってトランスナショナル性が現れるのではなく、反イスラエル運動として超宗派的広がりをみせたといえる。このことは、イラクでトランスナショナルなイスラーム運動が宗派対立を激化させたのと比較して、対照的である。

(3) については、必ずしも横の連携がないにも関わらず 90 年代以降各地でイスラーム運動が台頭している背景に、いずれの地域でも中央国家が崩壊、破綻状態に陥り、国家が担うべき住民に対する行政サービスを実施しえない環境において、イスラーム運動がそれを代替する形で出現する、というパターンが見られる。アフガニスタンでのタリバン政権の成立、イラク戦争後のイラクでのシーア派イスラーム政党の選挙での大勝は、その例である。またヒズブッラーの 90 年代以降の選挙での獲得票数の増加、2006 年ハマースのパ

レスチナ評議会選挙での勝利などもまた、それを示すものである。このパターンは、イスラーム世界全体に一般的となっており、現在ソマリアにおいても、91年から続く中央政府不在状況に代わって、「イスラーム法廷会議」が南部から勢力を拡大、モガディシュを制圧した。

これらのイスラーム運動の各地での発生は、トランスナショナルな運動と見ることはできない。各地でそれぞれの領域限定的な運動を中心としているからである。しかし国際社会においては、これらの潮流をひとつのイスラーム運動の一環とみなし、危険視して国際社会の支援を停止する対応を取る。

この、本来地域限定の運動であったイスラーム運動に国際社会が否定的な対応を共通してとることによって、運動体のなかに反発を惹起し、反米・反西欧運動としてトランスナショナルにつながっていく契機をもたらす。

2. これらのトランスナショナルなイスラーム運動の起源についての分析を踏まえて、次に論点となるのが、トランスナショナルな運動の大衆化と暴力化の契機である。

(1) 運動の大衆化については、インターネット、衛星放送の大衆の普及が、ヴァーチャルなイスラーム世界という領域意識の普及をもたらしたといえる。特にパレスチナ、イラクでの状況が即時に世界中のムスリム社会に伝わることで、反米、反イスラエル意識のグローバルな共有がなされる環境が成立している。こうした普及は中東のムスリム社会にとどまらず、東南アジア、南アジアでのムスリム社会との共鳴性を生んでいる。河野の報告は、イラクにおける反米武装活動の反米の視点から録画した米兵射殺映像などのDVDが、インドネシアなどの東南アジア諸国で一般に出回っていることを示したものであった。また、デンマークの雑誌が預言者ムハンマドを戯画化した事件で、即時に中東諸国で抗議デモが組織されたこと、イラクでのフセイン処刑実施の際に、インドのムスリム社会において反米デモが発生したことなども、大衆のイスラーム意識のグローバルなつながりが生まれていることを示している。こうしたインターネットや衛星放送を通じたヴァーチャルなイスラーム世界が、現実の領域意識とずれた形で展開していることが、一部運動の歪みとなって運動体がムスリム社会から遊離する、という現象を生んでいる。また、大衆のトランスナショナルな意識の共有が進行する背景に、現代のイスラーム諸国における大衆社会からの国家の遊離という

問題が指摘できる。80-90年代にアラブ、イスラーム諸国の政府がその民族主義、反米イデオロギーを風化させるのに並行して、民衆レベルでの反米意識が噴出していったが、それを吸収できたのは民主的な意見表出の場ではなく、インターネットや衛星放送などのメディアだったのである。

(2) さらにトランスナショナルな運動の暴力化については、運動の地場社会からの遊離によって発生するということができる。特定の領域内での国家と社会の暴力化の呼応関係は、まず国家と社会の間の距離が広がり、国家が社会運動に対して暴力化し、その国家の暴力化に呼応して社会運動が暴力化し、その結果国外追放などの処置によって運動がその領域から離脱、運動自体が社会から遊離して、トランスナショナルな暴力的運動となっていく過程が、多くの事例において見られる。つまり運動がその領域から離脱したのち他領域へと活動を拡大させ、移動先社会での社会から遊離し、さらなる暴力的手段への依存を深めるのである。

3. 以上の形で、特にイスラーム運動におけるトランスナショナル性の展開を分析したが、加えて、国際政治システムがイスラーム運動の超領域性に与えた影響も無視できない。反共政策の一環として利用された国々におけるイスラーム主義の台頭という事例が多く指摘できる。米国はソ連のアフガニスタン侵攻に対して、サウジとパキスタンの協力を得て、イスラーム諸国からムジャーヒディーンを徴募し、反共ゲリラとして訓練した。

さらに50-60年代は米国の対ソ防衛政策は、エジプトやシリア、イラクなどアラブ・ナショナリスト政権の左傾化、親ソ化を見て、その拡大を抑えることに力点が置かれた結果、アラブ・ナショナリズムに対する対抗的イデオロギーとしてイスラームが起用された。イスラーム開発銀行は、アジア、アフリカのイスラーム諸国への経済支援の母体として機能した。

以上のように、本研究はイスラーム運動を中心としてトランスナショナルな社会運動の生成過程と起源を分析することに力点を置き、一定の一般理論となりうべき概観を提示することができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 83件)

酒井啓子「イラク フセイン処刑は何を意味

しているか--「革命政権」としてのイラク』『世界』No.762(2007/3), 2007, pp. 216~223

酒井啓子「イラク政治におけるジェンダー--国家、革命、イスラーム」(周縁からの国際政治)A short history of feminism in Iraq: revolutionary, state-led, or Islamist? 『国際政治』149, 2007, 30-45

酒井啓子「イラクにおけるトルコマン民族--民族性に基づく政党化か、政党の脱民族化か」『アジア経済』48, No.5, 2007, 21~48

酒井啓子 “‘Stories of our boys’, but for whom? The Japanese media’s coverage of the SDF in Iraq” *International Journal of Contemporary Iraqi Studies* 1, No.3, 2007, 349-366

酒井啓子 “Stubborn Authoritarianism through the Parliamentary System : The Case of Iraq under the Ba’thi Regime (<Special Issue I> Role of Electoral System in Non-Democratic Regimes)” 『日本中東学会年報』(24-1)2008, pp.197-227

保坂修司 「なぜアメリカ人を殺さねばならないのか——1998年のアル・カーイダのファトワー分析」『述』近畿大学国際人文科学研究所紀要、第1号(2007年3月25日)2007、pp. 76~91

保坂修司 「真珠の海——石油以前のペルシア湾」『イスラム科学研究』4, 2008, 1-40

松本弘 「民主化と構造調整—イエメンの事例から—」『中東研究』No.500(6月)2008, pp.17-28

飯塚正人 「対テロ戦争」の行方——テロはなぜ起きるか『世界平和研究』33-3(通巻174), 2007, 2—9

落合雄彦 “Dealing with Conflict: African Security Architecture and the P3 Initiative” *Ryukoku Law Review* (『龍谷法学』) Vol.39, No.3, 2006, pp.1-22

落合雄彦 「分枝国家シエラレオネにおける地方行政—植民地期の史的展開—」『アフリカ研究』第71号, 2008年、119-127頁

落合雄彦・金田知子 「植民地期シエラレオネにおける狂気の歴史」『龍谷法学』第41巻第3号2008, 111-130頁

松永泰行 “Revisiting Ayatollah Khomeini’s Doctrine of Wilayat al-Faqih (Velayat-e Faqih)” *Orient: Reports of the Society for Near Eastern Studies in Japan* Vol. 44 [March]2009, pp.77-90

松永泰行 「中東政策：引き継がれるイラン・アメリカ対立の構造的要因」『世界』第787号, 2009, pp. 217-224

青山弘之・浜中新吾 「シリア国民の「政治的認知地図」：世論調査の計量分析から読み解く政治意識」『現代の中東』第46号, 2009, pp. 2-21

青山弘之 「アースィフ・シャウカト少将は失脚したのか：シリアをめぐる地域情勢の変化のなかで」『国際情勢紀要』第79号, 2008, pp.

333-351

広瀬陽子 “Aspects of Genocide in Azerbaijan”, *Comparative Genocide Studies*, Vol.2, 2005/2006, 2006, pp.32-44.

河野 毅 「警察を通じて見える日本と東南アジア関係」『警察学論集』第60巻・第5号, 2007, 15-28

河野 毅 「暴力とテロリズム：東南アジアからみた米国のテロ対策」『一神教の学際的研究 2006年度研究報告書』2007, 237-247

河野毅、日本比較政治学会編 「インドネシアのイスラム過激派の現状と将来」『テロは政治をいかに変えたか 比較政治学的考察』早稲田大学出版部 2007, 153-176

横田貴之 「エジプトの民主化とイスラーム運動—ムスリム同胞団の政治参加を中心に」『現代の中東』第42号, 2007, pp.18-39

横田貴之 「ムバーラク政権下のエジプトにおける『民主化』とムスリム同胞団—改革イニシアティブと政治活動をめぐって」『アジア・アフリカ地域研究』第6-2号, 2007, pp.438-453

横田貴之 “Democratization and Islamic Politics: A Study on the Wasat Party in Egypt” 『イスラーム世界研究』第1巻2号, 2008, 148-164

末近浩太 「『9.11』後の国際政治におけるイスラーム：認知論的再考」『二十世紀研究』第8巻 2007, 1-18

末近浩太 「ヒズブッラーのレジスタンス思想：ハサン・ナスルッラー」『勝利演説』『イスラーム世界研究』第1巻第1号, 2007, 150-171

末近浩太 「アラブ諸国における宗教とナショナリズム—レバノンの宗派主義体制の事例から」『立命館国際研究』21(1)(72), 2008, pp.19~38

井上あえか 「パキスタンにおけるイスラームと部族社会」就実大学史学論集、第22号、2007, 149-166

井上あえか 「パキスタン政治の混迷とムシャラフ政権の行方」『国際問題』(No.573) 7.8月

[学会発表] (計 12件)

酒井啓子 “Stubborn Authoritarianism through Parliamentary system”, *Korean Association of Middle East Studies*, Dec. 7 2007 Seoul, Korea

酒井啓子 “Covering Islam: historical development in Japanese media on the Middle East”, *International Association of Middle East Studies*, 2008. Mar. 29, Victoria, Canada

酒井啓子 “‘Stories of Our Boys’, but for Whom? The Japanese Media’s Coverage of the SDF in Iraq”, *AFMA (アジア中東学会連合)* 第7回研究大会 2008年9月6日 ウランバートル、モンゴル国立大学

青山弘之「権威主義体制存続に貢献する反体制運動：シリア、ダマスカス宣言運動を中心に」2008年6月21日慶應義塾大学日吉キャンパス

青山弘之「シリア・アラブ共和国での全国世論調査（2007年）：調査結果に見るシリア国民の政治意識」日本中東学会第24回年次大会

2008年5月25日千葉大学西千葉キャンパス

末近浩太「アラブ諸国における宗教とナショナリズム：レバノンの宗派主義体制の事例から」日本国際政治学会 2007年10月27日福岡国際会議場

飯塚正人「イスラーム復興の思想的背景と現実：アラブ世界を中心に」2007年度後期日本イスラム協会公開講演会・シンポジウム『イスラーム復興』2007.11.23. 東京大学文学部法文2号館第1大教室

河野 毅「Transformation of Islamic Education Institutions in Southeast Asia」2007年8月4日ICASクアラルンプール

〔図書〕(計 27件)

酒井啓子『イラクは食べる』岩波書店 2008, 242+x

酒井啓子『日本の国際政治学 三 地域から見た国際政治』「第6章 中東の国際政治—他者に規定される地域と紛争」有斐閣2009, 270

飯塚正人『現代イスラーム思想の源流』山川出版社2008, 90

廣瀬陽子他編著『コーカサスを知るための60章』明石書店, 2006, 総336頁

松本弘（共著）間寧編『西・中央アジアにおける亀裂構造と政治体制』JETROアジア経済研究所 2006, pp.253

松本弘（編著）『中東民主化ハンドブック2007』2008, 177

横田貴之『現代エジプトにおけるイスラームと大衆運動』ナカニシヤ出版, 2006, 252pp

保坂修司『イスラーム世界のことばと文化』成文堂, 2007, 307

落合雄彦・金田知子共編『アフリカの医療・障害・ジェンダー—ナイジェリア社会への新たな複眼的アプローチ—』2007, 257p.

落合雄彦（共著）『統治者と国家—アフリカの個人支配再考—』2007, 423頁

落合雄彦「シエラレオネにおける地方自治制度改革とチーフ」、武内進一編『戦争と平和の間—紛争勃発後のアフリカと国際社会—』アジア経済研究所 2008, 400ページ

落合雄彦「ナイジェリアで燻り続けるキャンパス・カルト」、渡邊直樹編『宗教と現代がわかる本2009』平凡社 2009, 325ページ

青山弘之・末近浩太『現代シリア・レバノンの政治構造（アジア経済研究所叢書5）』

岩波書店 2009, x+278 pp

末近浩太Cias Discussion Paper No. 6「現代中東政治学リーディングガイド」京都大学地域研究統合情報センター・全国共同利用CIASプロジェクト 2008, 107

松永泰行「対中東政策とイスラーム復興主義—冷戦期からポスト9・11期へ—」、森孝一・村田晃嗣（編）『アメリカのグローバル戦略とイスラーム世界』明石書店2009, pp412

松永泰行“Political Parties,” in *Iran Today: An Encyclopedia of Life in the Islamic Republic*, 2 volumes, ed. Mehran Kamrava and Manochehr Dorraj, Westport, CT: Greenwood Press, pp584

松永泰行“Mohsen Kadivar, an Advocate of Postrevivalist Islam in Iran,” in *Iranian Intellectuals: 1997-2007*, ed. Lloyd Ridgeon, Routledge, 168

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

○取得状況（計 0件）

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

酒井啓子 東京外国語大学・大学院総合国際学研究院教授

(2)研究分担者

飯塚正人 東京外国語大学・アジア・アフリカ言語文化研究所 副所長・教授

保坂修司 近畿大学・国際人文科学研究科教授

落合雄彦 龍谷大学・法学部教授

松本弘 大東文化大学・国際関係学部准教授

井上あえか 就実大学・人文科学部総合歴史学科准教授

河野毅 政策研究大学院大学・政策研究科准教授

末近浩太 立命館大学・国際関係学部准教授

廣瀬陽子 東京外国語大学外国語学部准教授(平成18-19年度)

横田貴之 京都造形芸術大学芸術学部非常勤講師(平成18年度)上智大学・アジア文化研究所 研究員(平成19年度)

松永泰行 東京外国語大学・大学院総合国際学研究院准教授(平成20年度)

青山弘之 東京外国語大学外国語学部准教授(平成20年度)

(3)連携研究者

廣瀬陽子 静岡県立大学国際関係学部准教授(平成20年度)

横田貴之 上智大学・アジア文化研究所 研究員(平成20年度)

